

平成20年度

宇土市財政の概要

平成21年10月

宇土市総務企画部財政課

## ま え が き

地方財政は、国から地方への税源移譲による税収の増加が見られるものの、地方交付税、地方譲与税等は減少しており、財源不足の状態にあるなかで、バブル崩壊後の景気対策のための地方債発行による借入金残高は累積しており、たいへん厳しい状況にあります。

国、地方ともに巨額の債務を抱えている現状にあっては、従来の方法では立ち行かなくなり、経済社会全体の構造改革が求められています。

三位一体の改革により地方交付税の削減、国庫補助負担金の削減、地方への税源移譲が行われましたが、税の偏在度が増すなど自治体間の財政力格差は進んでいるとも言われます。

こうした状況の下で、地方公共団体は、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自主性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図ることが緊急の課題となっています。

本市においても、財政の硬直化が進む一方で、福祉施策や都市基盤整備等の住民ニーズに適切に対応していく必要性はますます増大しています。

このため、本市では平成18年4月に策定した「第6次宇土市行財政改革大綱」に基づき、歳入確保、歳出抑制の取組みを強力に行っており、財政運営の健全化に努めているところです。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

平成21年10月

総務企画部財政課

# 目 次

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳入構造	4
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	6
4 財政構造の弾力性	7
(1) 経常収支比率	7
(2) 実質公債費比率及び起債制限比率，公債費負担比率	8
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
(1) 地方債現在高	9
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
(3) 積立金現在高	10
財政用語の解説	12
資料編	15

# 1 決算収支

実質収支は、3億8,088万円の黒字  
 単年度収支は、平成19年度に引き続き2年連続黒字  
 実質的な単年度収支(実質単年度収支)は、3億6,179万円の黒字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。  
 平成20年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は5.9%の増加、歳出は4.3%の増加となりました。

歳入歳出差引額である「形式収支」は、11億3,579万円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源7億5,491万円を差引いた「実質収支」は、3億8,088万円の黒字となりました。

この決算収支のプラス要因は、職員数の減による人件費の減少と、公債費が平成17年度から引き続き減少していることなどがあげられます。  
 マイナス要因は、年々増加する扶助費と市民会館や宇土小学校、網津小学校の耐震補強改修に伴う単独事業費の増加などがあげられます。

平成20年度のみでの収支を示す「単年度収支」は、昨年に引き続き2年連続の黒字となり、基金の取り崩しも行っていないことなどから、実質的な単年度収支(実質単年度収支)は、3億6,179万円の黒字となり大幅な増加となりました。

図1 決算規模の推移

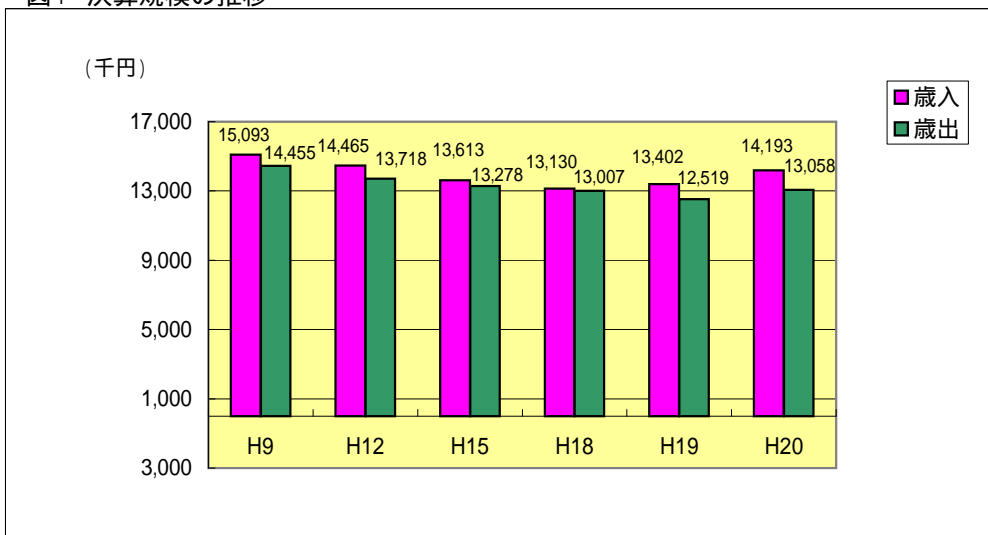
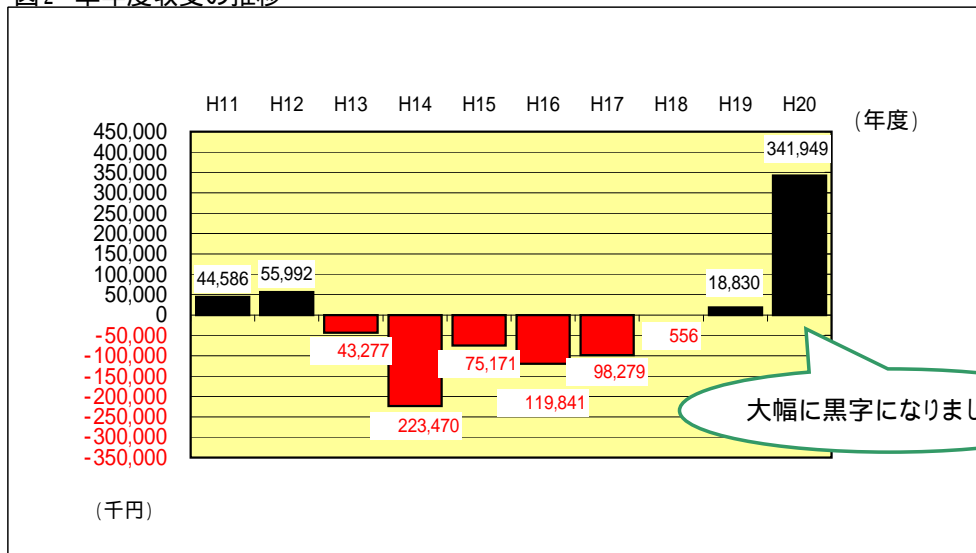


図2 単年度収支の推移



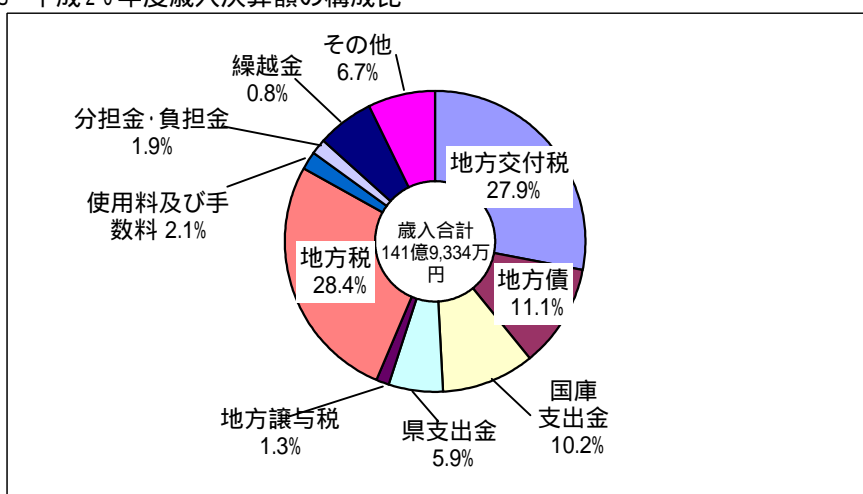
## 2 歳入

歳入は、7億9,096万円の増額（対前年度比+5.9%）  
 市税収入は、1,733万円の減収（対前年度比-0.5%）  
 地方交付税は、3,420万円の増額（対前年度比+0.9%）  
 地方債は、3億9,581万円減額（対前年度比-20.0%）

地方交付税、地方債、国庫支出金、県支出金などは、国や県から交付を受ける依存財源です。

図3の歳入の構成比を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県の意思決定によるところが大きいことを意味しており、今後は市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

図3 平成20年度歳入決算額の構成比



### (1) 歳入の状況

項目	状況	増減
地方税	1,733万円の減収(対前年度比-0.5%)となりました。経済不況によるものと考えられる法人税の減収(前年度比-19.0%)が影響しています。	DOWN
地方交付税	普通交付税が238万円の増額,特別交付税が3,182万円の増額となりました。	UP
国庫支出金	2億9,283万円の増額でした。前年度と比較して,増加要因は普通建設事業費支出金(+1億8,879万円),生活保護費負担金(+5,527万円),児童保護費等負担金(+2,153万円),災害復旧事業費支出金(+1,259万円)で,減少要因は,委託金(1,948万円)です。	UP
県支出金	3,598万円の増額でした。増加要因は,後期高齢者医療基盤安定負担金(+6,709万円)です。	UP
地方債	3億9,581万円減額しています。主な減額要因は,宇土駅周辺地区整備事業債(2億3,238万円),市民会館耐震補強・改修事業債(1億6,310万円),走潟小学校体育館建設事業債(1億4,620万円)です。	DOWN

図4 歳入内訳の推移

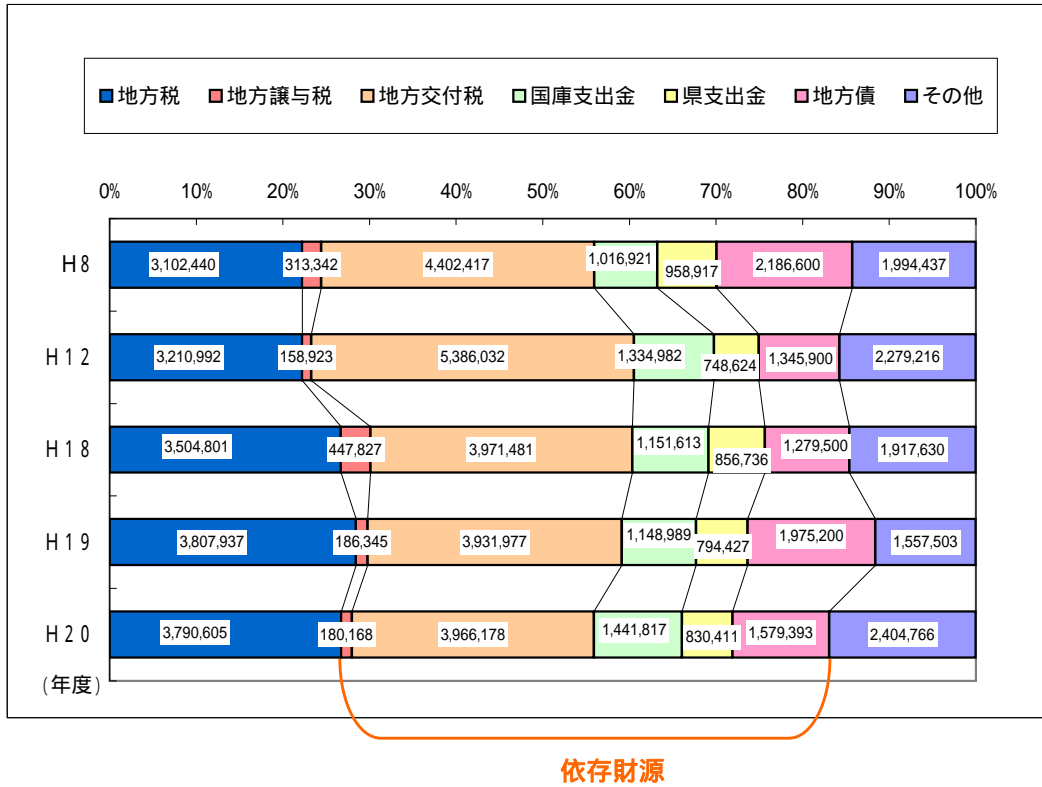
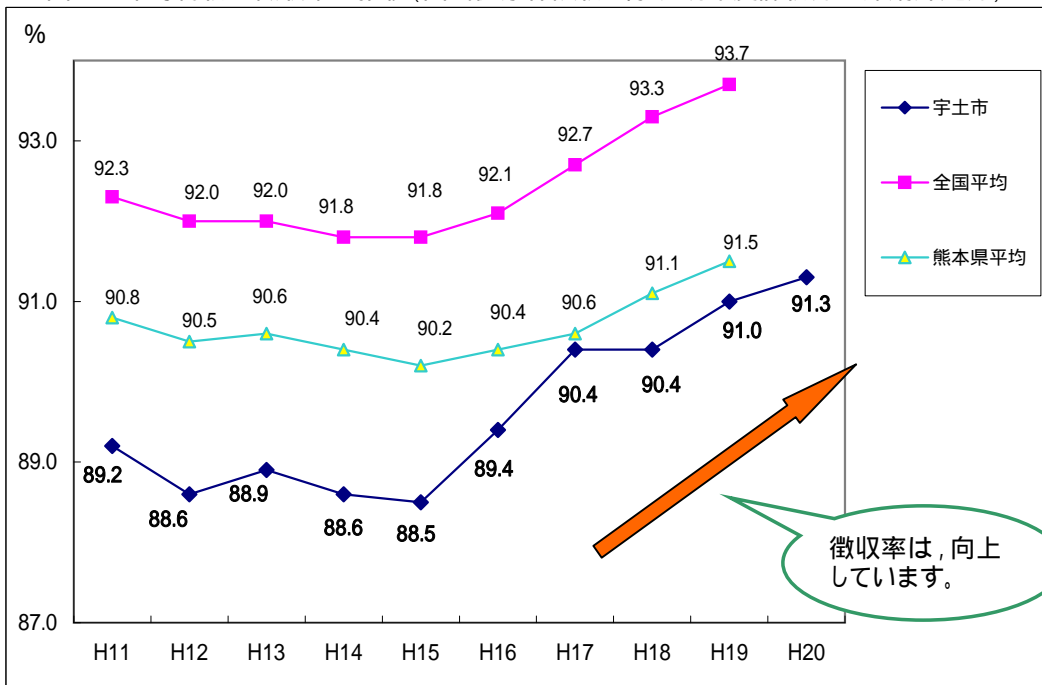


図5 市町村税の徴収率の推移(国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2) 歳入構造

自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度から3.9ポイント増加しました。自主財源の増加は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

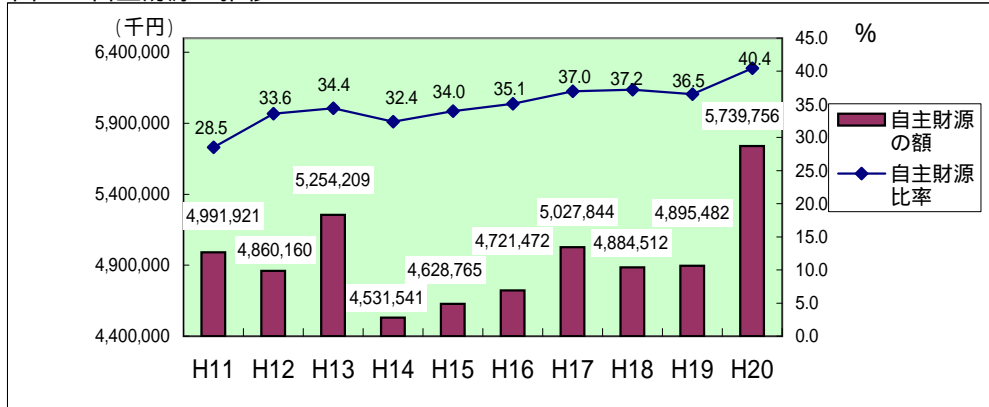
表2 自主財源比率の比較 (単位: %)

区分	H18	H19	H20
宇土市	37.2	36.5	40.4
熊本県平均	38.2	40.5	-
全国平均	52.1	55.1	-

自主財源・・・  
市税、負担金、分担金、  
使用料、手数料、財産収  
入、寄付金、諸収入など

県、全国平均を下  
回っています。

図6 自主財源の推移



一般財源

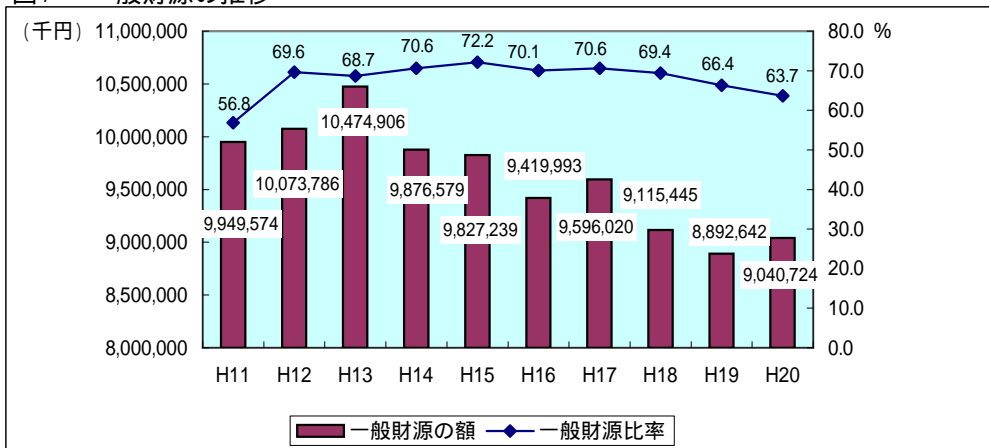
歳入総額に占める一般財源の割合は、63.7%で、前年度に比べて2.7ポイント減少しました。金額にすると1億4,808万円の増額で、割合の減少は、国庫支出金等の特定財源の増額が影響しています。

表3 一般財源比率の比較 (単位: %)

区分	H18	H19	H20
宇土市	69.4	66.4	63.7
熊本県平均	61.4	61.3	-
全国平均	59.6	58.9	-

一般財源・・・  
市税、地方交付税、地方  
譲与税、地方特例交付  
金、税交付金など

図7 一般財源の推移



### 3 歳出

歳出は、前年度と比較して5億3,843万円の増加  
 予算の目的別では、総務費、災害復旧費が大幅に増加  
 予算の性質別では、義務的経費は減少、投資的経費は増加

歳出は、前年度と比較して5億3,843万円増加(前年度比4.3%)しました。  
 目的別では、総務費と災害復旧費が大きく増加、議会費、民生費、農林水産費は微増と  
 なっています。その他については減少しています。  
 性質別では、義務的経費は減少し、投資的経費は増加しました。その他の経費(物件費、補  
 助費等)は、増加しました。

#### (1) 目的別歳出

項目	状況	増減
民生費	後期高齢者医療特別会計への繰出金や障害者福祉サービス費の増額により1億6,405万円増加(前年度比+4.1%)しました。	↑ UP
公債費	起債元金償還金の減額等により1億1,188万円減少(前年度比-5.8%)しました。	↓ DOWN
総務費	地域総合整備資金貸付金事業等の経費の増額により6億5,811万円増加(前年度比+45.9%)しました。	↑ UP
衛生費	宇土富含清掃センターへの負担金や水道事業会計出資金の減少などにより1億3,473万円減少(前年度比-12.1%)しました。	↓ DOWN
土木費	公共下水道事業特別会計への繰出金等の減少により2,737万円減少(前年度比-2.4%)しました。	↓ DOWN
教育費	走潟小学校体育館建設事業費などの減少により6,624万円減少(前年度比-4.9%)しました。	↓ DOWN
農林水産業費	漁業集落環境整備事業経費、適正化事業経費などの増額により2,774万円増加(前年度比+4.9%)しました。	↑ UP
消防費	消防団員退職報償金等の減少により1,171万円減少(前年度比-2.5%)しました。	↓ DOWN
商工費	観光地植栽案内板設置事業経費などの減額により1,477万円減少(前年度比-4.2%)しました。	↓ DOWN
議会費	268万円増加(前年度比+1.7%)しました。	↑ UP
災害復旧費	大雨災害等の復旧に関する経費の増額により、5,255万円増加(前年度比+155.5%)しました。	↑ UP

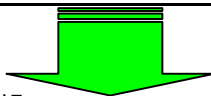
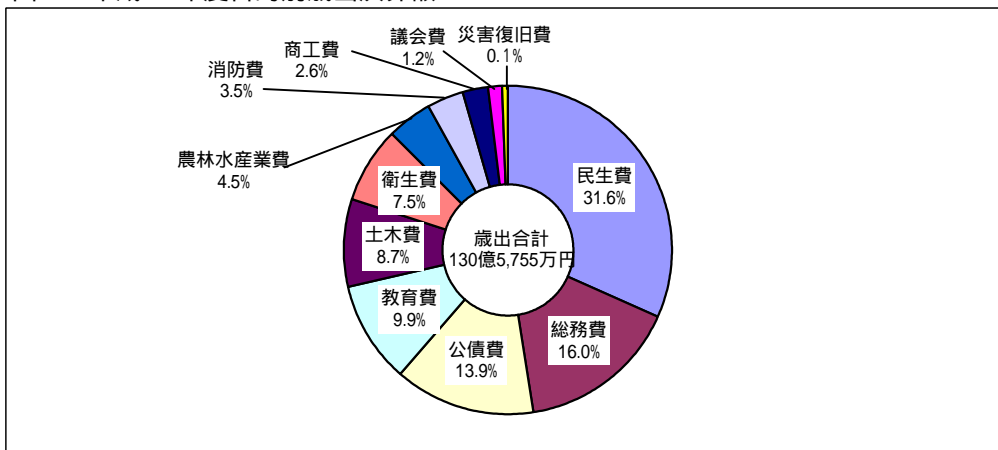


図8 平成20年度目的別歳出決算額





(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	1億4,935万円(前年度比-2.2%)減少しています。なかでも人件費は職員数,退職者数の減により1億8,738万円(前年度比7.9%)減少し,扶助費は私立保育所事業費などの増額で1億5,008万円(前年度比+6.0%)増加しています。	DOWN
投資的経費	近年減少傾向ですが,今年度は1億8,144万円(前年度比+11.3%)増加しています。市単独で行う普通建設事業費の2億6,362万円(前年度比+35.8%)の増加が大きく影響しています。	UP
その他の経費	積立金は,財政調整基金等への積立により1,546万円(前年度比+287.6%)増加しました。投資及び出資金・貸付金は地域総合整備資金貸付金事業等により5億2,307万円(前年度比+187.2%)増加しました。	UP

表4 性質別歳出決算額

項目	金額(単位:千円)	構成比(%)	
義務的経費	人件費	2,184,241	16.7%
	扶助費	2,671,449	20.5%
	公債費	1,808,314	13.8%
	小計	6,664,004	51.0%
投資的経費	普通建設事業費	1,698,474	13.0%
	災害復旧事業費	86,355	0.7%
	小計	1,784,829	13.7%
その他の経費	補助費等	1,430,096	11.0%
	繰出金	1,286,355	9.9%
	物件費	950,034	7.3%
	投資及び出資金・貸付金	802,500	6.1%
	維持補修費	118,892	0.9%
	積立金	20,836	0.2%
	小計	4,608,713	35.3%
	歳出合計	13,057,546	100.0%

義務的経費の割合が大きい。

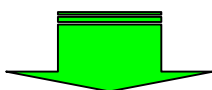
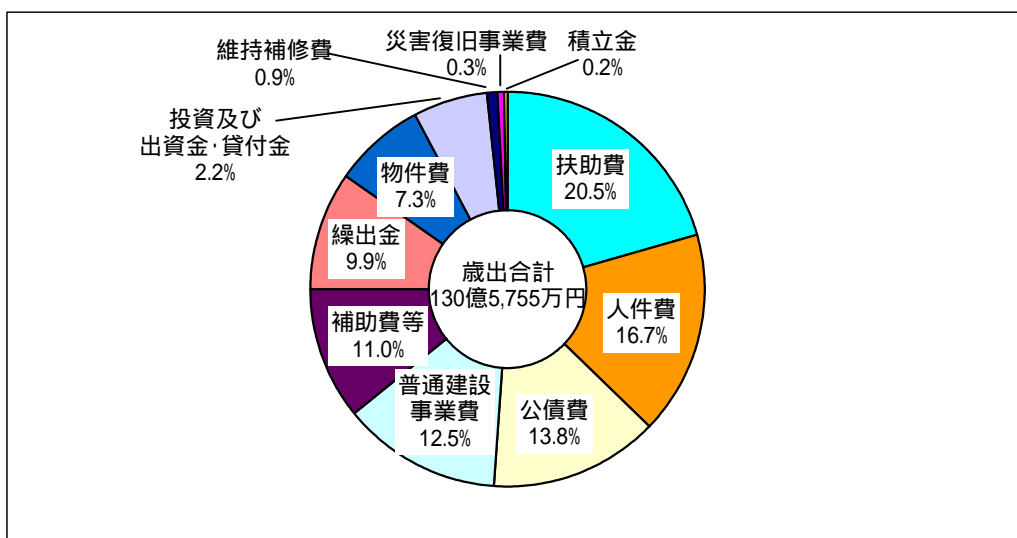


図9 平成20年度性質別歳出決算額



## 4 財政構造の弾力性

弾力性とは、「自由に使えるお金がどれくらいあるか」ということ。宇土市の数値は全国平均よりも低く、自由に使えるお金が少ないといえますが、ここ数年は改善傾向にあります。

### 財政指標の状況

項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	92.9%	2.0ポイント減少しました。	改善 😊
実質公債費比率(3年平均)	15.5%	1.7ポイント減少しました。	改善 😊
起債制限比率(3年平均)	12.8%	1.3ポイント減少しました。	改善 😊
公債費負担比率(3年平均)	18.9%	1.5ポイント減少しました。	改善 😊

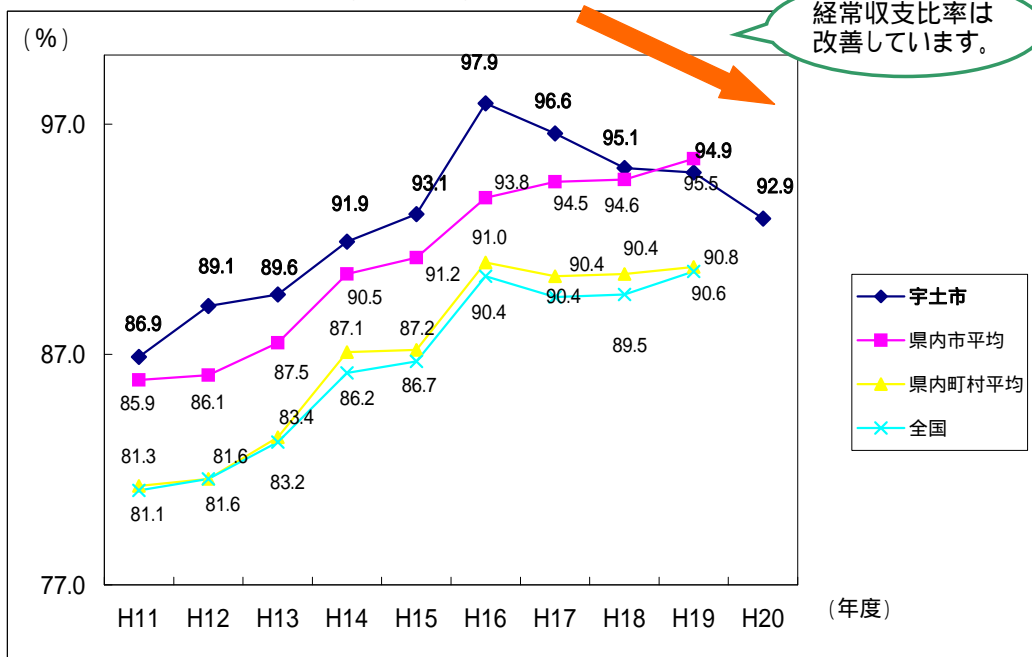
#### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされています。

本市では近年は90%を超える高率で推移しており、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減及び公債費の減少により平成17年度からは少しずつ改善しています。

しかし、依然として全国平均を上回っており、財政構造が硬直化しているといえます。

図10 経常収支比率の推移(単純平均)



## (2) 実質公債費比率及び起債制限比率、公債費負担比率

実質公債費比率(3年平均)は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えるかを示す指標です。

実質公債費比率(3年平均)、起債制限比率(3年平均)、公債費負担比率(3年平均)の3指標とも前年度より低下し、改善傾向にあります。ただし、いずれも全国平均や県内平均の数値を上回っていることから、未だ市の財政構造は硬直化しているといえます。

図11 実質公債費比率(3年平均)の推移

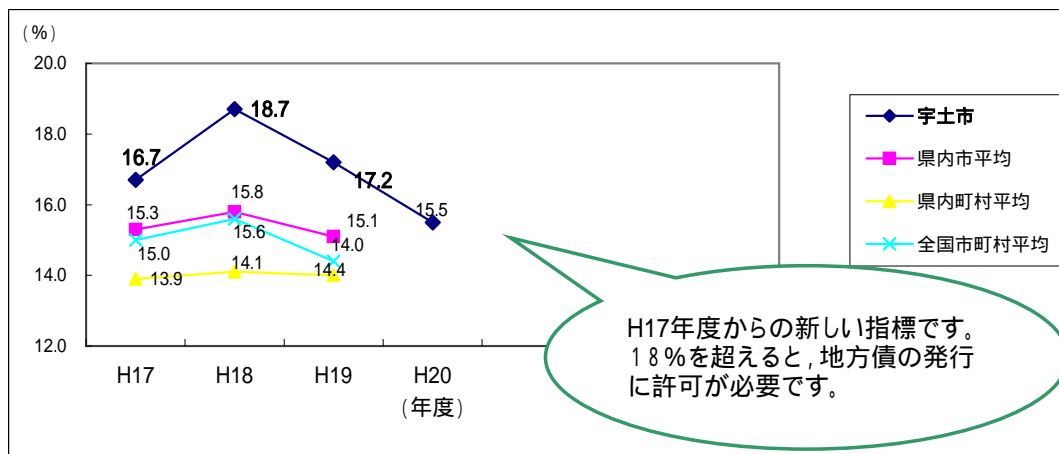


図12 起債制限比率(3年平均)の推移

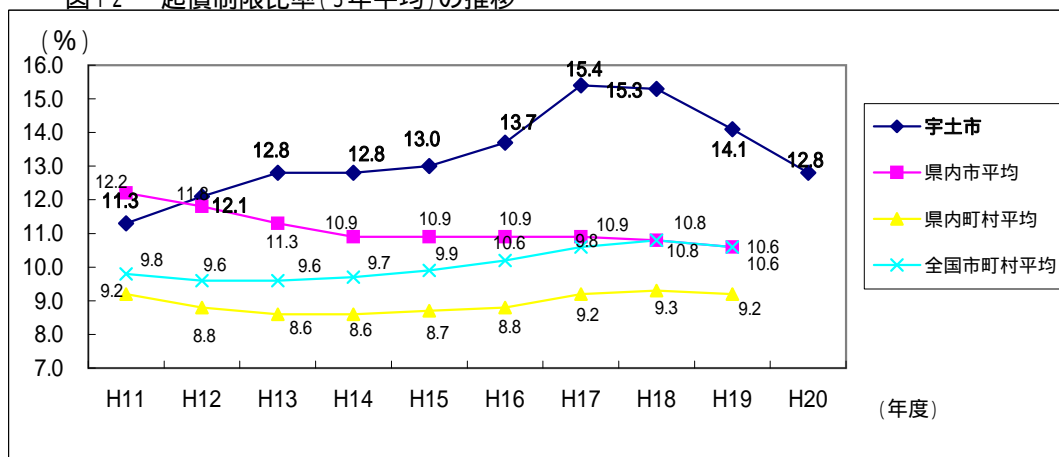
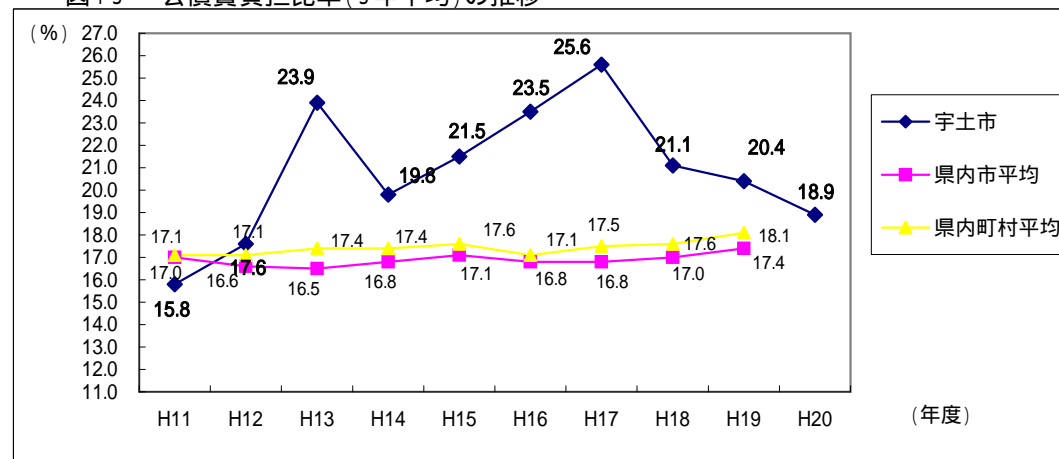


図13 公債費負担比率(3年平均)の推移



## 5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

市の「借金残高」にあたる地方債残高は、増加しました。  
 市民1人あたりの地方債残高は、約45万円です。  
 市の「貯金」にあたる積立金残高は、増加しました。

地方債現在高は、前年度末から7,801万円増加(前年度比+0.5%)しました。  
 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から30.0%減少しました。  
 積立金現在高は、前年度末から1.8%増加しました。

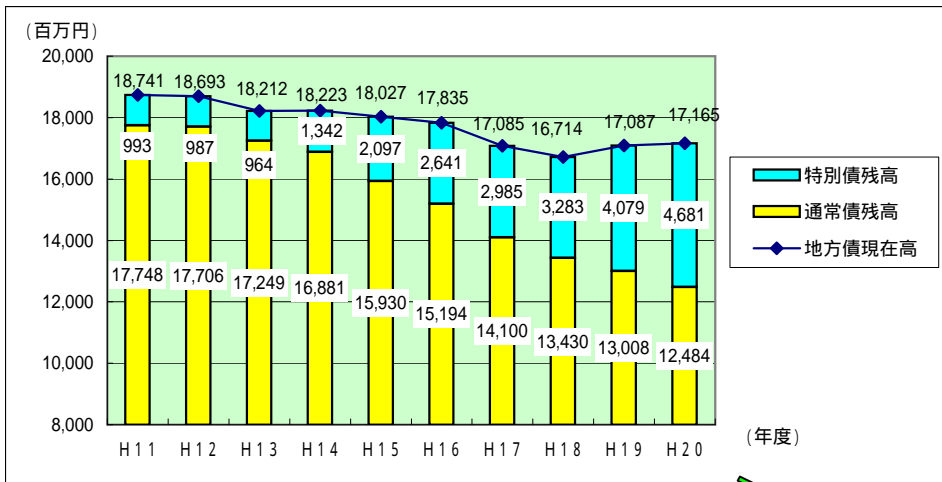
### (1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成20年度末で171億6,497万円となりました。

また、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約45万円となり、平成19年度末に比べ、約2千円増加しました。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

なお、後年度に借入元金金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、平成20年度末で124億8,391万円となり、確実に減少しているため、実質的な市民負担も減少しています。

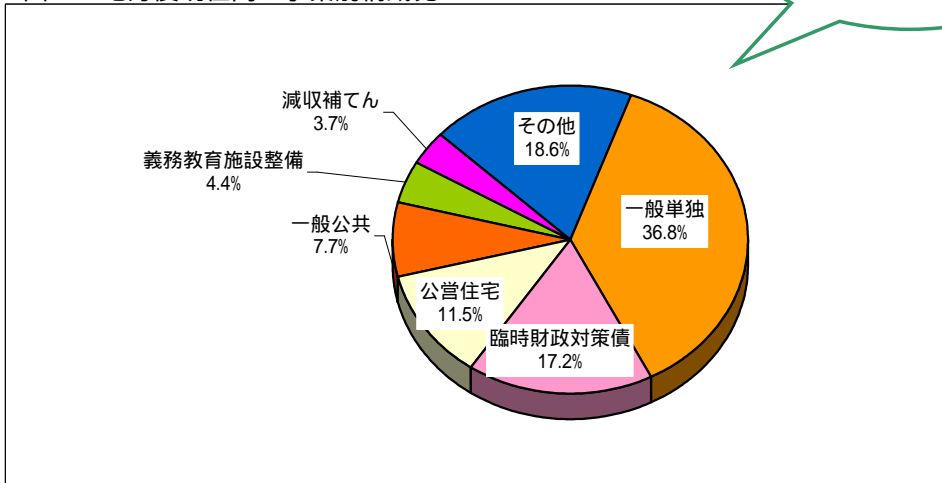
図14 地方債現在高の推移



特別債とは、臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元金償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債。

地方債残高(借金残高)の事業ごとの内訳です。

図15 地方債現在高の事業別構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成20年度末で3億9,850万円となり、前年度から7億663万円減少(前年度比 63.9%)しました。このうち、公債費に準ずる債務負担行為額は、前年度より4,497万円減少(前年度比30.0%)しました。  
 なお、債務負担行為額を市民一人当たり換算すると約10,000円になります。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は14億3,814万円、前年度末より2,553万円増加(前年度比+1.8%)しました。  
 なお、積立金現在高を市民一人当たり換算すると約38,000円になります。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

図16 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

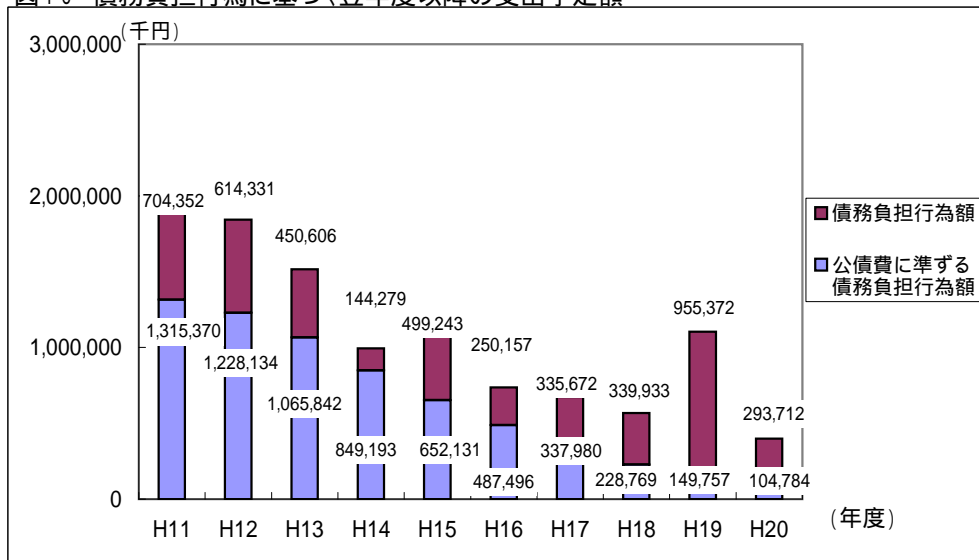
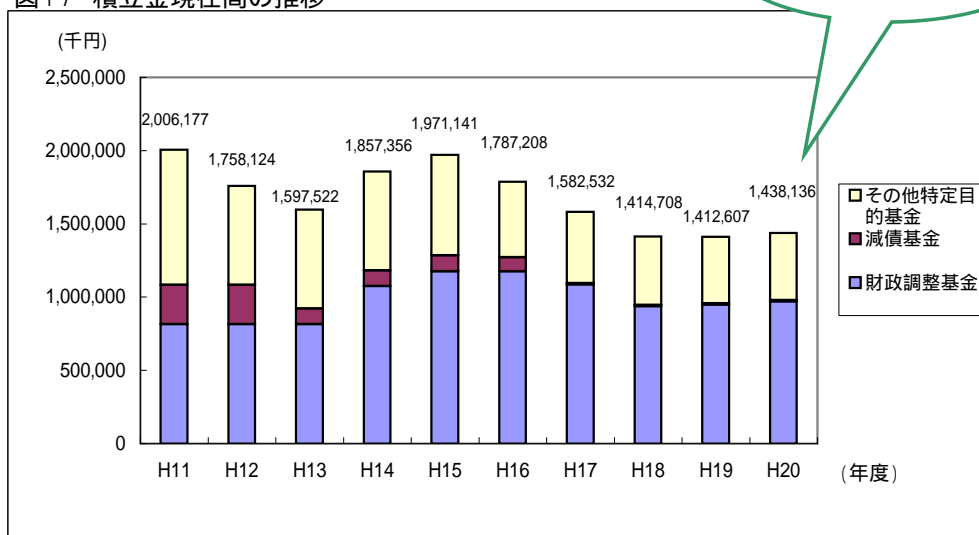


図17 積立金現在高の推移



減少傾向でしたが増加に転じました。

表5 将来にわたる実質的な財政負担

(単位:千円, %)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20
地方債現在高 (A)	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972
公債費に準ず る翌年度以降 支出予定額 (B)	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	104,784
積立金現在高 (C)	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136
財政調整基金	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	969,462
減債基金	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	8,839
特定目的基金	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	459,835
将来にわたる 実質的な財政 負担 (A) + (B) - (C) = (D)	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596	15,824,115	15,831,620
標準財政規模 (E)	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678
対標準財政規 模 (D)/(E) × 100	212.7	214.6	203.3	196.9	201.9	196.4

借金

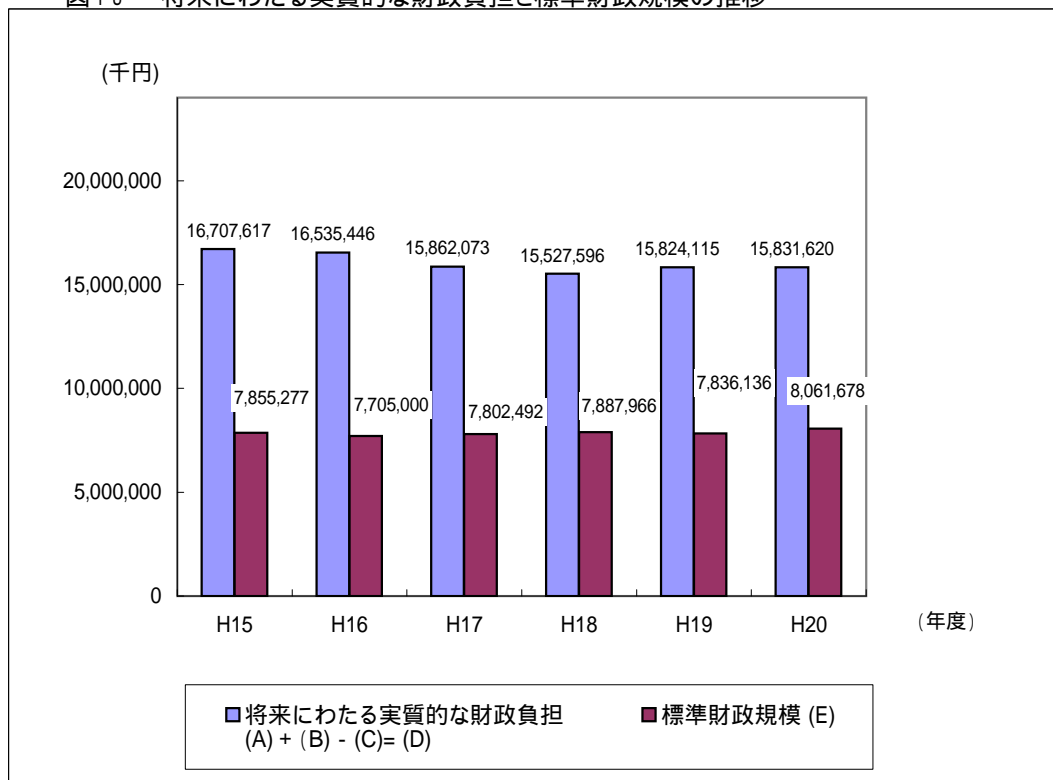
貯蓄

(借金) - (貯蓄)  
= (将来の財政負担)



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図18 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
<b>実質収支</b>	<p>歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源(継続費,繰越明許費など)を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字,マイナスなら赤字となります。</p> <p style="text-align: center;">実質収支 = 形式収支(歳入総額 - 歳出総額) - 翌年度へ繰越すべき財源</p>
<b>実質収支比率</b>	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で,3~5%程度が望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">実質収支比率(%) = 実質収支 / 標準財政規模 × 100</p>
<b>単年度収支</b>	<p>当該年度のみの実質的な収支をいいます。</p> <p style="text-align: center;">単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支</p>
<b>実質単年度収支</b>	<p>単年度収支に実質的な黒字要素(基金の積立,市債の繰上償還)及び赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。</p> <p style="text-align: center;">実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額 - 積立金取崩し額</p>
<b>標準財政規模</b>	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標。 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で,財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> <p style="text-align: center;">標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税</p>
<b>標準税収入額</b>	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。</p> <p style="text-align: center;">標準税収入額 = (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75</p>
<b>財政力指数</b>	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で,この指数が高いほど自主財源の割合が高く,財政に余裕があるということになります。</p> <p style="text-align: center;">財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の過去3年間の平均値</p>
<b>基準財政収入額</b>	<p>普通交付税の算定に用いるもので,標準的な状態で見込まれる税収入等をいいます。</p>
<b>基準財政需要額</b>	<p>普通交付税の算定に用いるもので,合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
<b>一般財源</b>	<p>使いみちが特定されず,どのような経費にも使用することができる財源で,市税,地方譲与税,地方交付税などがあります。</p>
<b>特定財源</b>	<p>一般財源とは反対に,使いみちが特定されている財源で,国庫支出金,県支出金,使用料,手数料,分担金,負担金,地方債などがあります。</p>

## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
<b>自主財源</b>	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源                      地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。                      自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>
<b>依存財源</b>	<p>国や県を經由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源                      地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等を指します。</p>
<b>経常収支比率</b>	<p>人件費、扶助費、公債費などの経常経費（毎年決まって支出される経費）に使われた一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源（毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源）の総額に占める割合を表します。                      この比率が低いほど、自由に使えるお金が多いということになり、財政構造に弾力性があるということになります。市は75%、町村は70%程度が妥当とされています。</p> <p style="text-align: center;">経常収支比率（%） = 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100</p>
<b>公債費比率</b>	<p>地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源額の標準財政規模に対する割合を表します。                      この比率が10%を超えないことが望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">公債費比率（%） = 当該年度元利償還金 - （元利償還金に使われた特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費） ÷ （標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費） × 100</p>
<b>公債費負担比率</b>	<p>地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。                      公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。</p> <p style="text-align: center;">公債費負担比率（%） = 公債費に使われた一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む） ÷ 一般財源総額 × 100</p>
<b>起債制限比率</b>	<p>地方債の許可制限に係る指標で、20%を超えると、一部の地方債を許可しないものとされます。</p> <p style="text-align: center;">起債制限比率（%） = 当該年度元利償還金 - （元利償還金充当特定財源 + 災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費 + 事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費） ÷ 標準財政規模 - （災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費 + 事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費）</p>
<b>実質公債費比率</b>	<p>平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合です。                      この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。</p> <p style="text-align: center;">実質公債費比率 = 当該年度の元利償還金 + 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費 - （元利償還金等の特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額算入公債費） ÷ （標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額算入公債費）</p>



## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
<b>投資的経費</b>	その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの建設事業費があげられます。
<b>義務的経費</b>	支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。
<b>債務負担行為</b>	大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。
<b>基金</b>	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金... 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの</li> <li>・減債基金... 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金</li> <li>・特定目的基金... 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの</li> <li>・定額運用基金... 特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの</li> </ul>

資料編

表1 決算収支の状況

(単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H 20年度	14,193,338	13,057,546	1,135,792	754,915	380,877	341,949	361,787	
H 19年度	13,402,378	12,519,119	883,259	844,331	38,928	18,830	67,840	
H 18年度	13,129,586	13,007,473	122,113	102,016	20,097	556	160,275	
H 17年度	13,589,607	13,401,797	187,810	167,157	20,653	98,279	79,762	
H 16年度	13,445,869	13,218,854	227,015	108,083	118,932	119,841	106,356	
H 15年度	13,613,021	13,278,007	335,014	96,241	238,773	75,171	75,097	
H 14年度	13,993,947	13,656,779	337,168	23,224	313,944	223,470	223,388	
H 13年度	15,257,538	14,665,389	592,149	54,735	537,414	43,277	485,574	
H 12年度	14,464,669	13,717,821	746,848	166,157	580,691	55,992	60,451	
H 11年度	17,503,183	16,872,662	630,521	105,822	524,699	44,586	44,872	
伸率	H19/H18	5.9	4.3	28.6	10.6	878.4	1,716.0	433.3
	H18/H17	2.1	3.8	623.3	727.6	93.7	3,486.7	142.3
	H17/H16	3.4	2.9	35.0	39.0	2.7	99.4	300.9
	H16/H15	1.1	1.4	17.3	54.7	82.6	18.0	175.0
	H15/H14	1.2	0.4	32.2	12.3	50.2	59.4	41.6

H20	341,949
H19	18,830
H18	556
H17	98,279
H16	119,841
H15	75,171
H14	223,470
H13	43,277
H12	55,992
H11	44,586

1 決算収支の年度別推移

(単位:千円)

対前年度伸率

(単位:%)

区分	(単位:千円)												対前年度伸率						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	13,402,378	14,193,338	8.3	2.7	1.2	1.1	3.4	2.1	5.9
歳出	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	6.9	2.8	0.4	1.4	2.9	3.8	4.3
形式収支	637,561	748,490	630,521	746,848	592,149	337,168	335,014	227,015	187,810	122,113	883,259	1,135,792	43.1	0.6	32.2	17.3	35.0	623.3	28.6
翌年度繰越財源	135,020	268,377	105,822	166,157	54,735	23,224	96,241	108,083	167,157	102,016	844,331	754,915	57.6	314.4	12.3	54.7	39.0	727.6	10.6
実質収支	502,541	480,113	524,699	580,691	537,414	313,944	238,773	118,932	20,653	20,097	38,928	380,877	41.6	23.9	50.2	82.6	2.7	93.7	878.4
単年度収支	377,079	15,947,243	15,925,085	55,992	43,277	223,470	75,171	119,841	98,279	556	18,830	341,949	416.4	66.4	59.4	18.0	99.4	3,486.7	1,716.0
積立金	157,792	1,397	286	359	35	82	74	85	101	281	1,666	1,139	134.3	9.8	14.9	18.8	178.2	492.9	31.6
繰上償還金	207,158	28,055	0	4,100	528,816	0	0	13,400	327,940	0	47,344	18,699	皆減	0.0	皆増	2,347.3	皆減	皆増	60.5
積立金取崩し額	0	168,754	0	0	0	0	0	0	150,000	160,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	6.7	皆減	0.0
実質単年度収支	12,129	15,807,941	15,924,799	60,451	485,574	223,388	75,097	106,356	79,762	160,275	67,840	361,787	146.0	66.4	41.6	175.0	300.9	142.3	433.3

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
地方税	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	0.3	1.5	1.5	8.9	1.0	8.6	0.5
地方譲与税	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	180,168	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2	58.4	3.3
利子割交付金	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	15,314	73.3	35.1	7.7	43.6	31.3	33.3	0.9
配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	2,523	4,913	6,910	9,887	3,209	-	-	皆増	94.7	40.6	43.1	67.5
株式等譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	3,104	6,740	5,778	4,737	1,206	-	-	皆増	117.1	14.3	18.0	74.5
地方消費税交付金	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	307,485	10.3	13.6	12.0	7.6	4.6	0.6	6.2
ゴルフ場利用税交付金	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	12,583	22.2	5.4	7.5	14.9	2.8	0.3	7.7
特別地方消費税交付金	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	54,662	11.9	7.2	4.4	0.1	1.6	5.7	7.1
地方特例交付金	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	53,920	1.3	1.2	1.7	0.3	0.3	67.8	66.9
地方交付税	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	3,931,977	3,966,178	3.0	6.7	8.0	1.8	8.7	1.0	0.9
普通交付税	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6	0.1
特別交付税	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	587,086	551,393	532,366	564,182	3.3	6.8	10.2	9.1	6.1	3.5	6.0
小 計	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	8,388,564	8,385,330	3.4	3.9	2.7	2.8	3.1	0.8	0.0
交通安全対策特別交付金	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	7,236	1.8	5.2	4.3	10.6	10.2	0.2	5.4
分担金・負担金	304,613	315,257	321,167	334,513	272,175	216,292	204,826	198,815	212,219	274,049	263,364	267,506	20.5	5.3	2.9	6.7	29.1	3.9	1.6
使用料	304,149	266,669	275,022	279,604	297,172	301,016	298,636	297,635	298,630	212,597	212,704	193,128	1.3	0.8	0.3	0.3	28.8	0.1	9.2
手数料	19,932	20,219	25,402	29,472	82,093	74,609	70,466	69,412	70,212	70,049	68,424	64,672	9.1	5.6	1.5	1.2	0.2	2.3	5.5
国庫支出金	1,224,229	1,793,947	2,747,300	1,334,982	1,454,089	1,282,106	1,172,120	1,131,029	1,179,919	1,151,613	1,148,989	1,441,817	11.8	8.6	3.5	4.3	2.4	0.2	25.5
県支出金	1,031,091	1,047,628	916,542	748,624	731,064	688,589	651,092	607,401	696,620	856,736	794,427	830,411	5.8	5.4	6.7	14.7	23.0	7.3	4.5
財産収入	37,535	18,072	6,482	6,604	6,390	9,229	109,543	12,180	17,976	18,041	13,083	49,120	44.4	1,086.9	88.9	47.6	0.4	27.5	275.4
寄附金	2,653	4,631	2,372	149	610	281	2,879	5,220	2,410	2,757	2,720	13,381	53.9	924.6	81.3	53.8	14.4	1.3	391.9
繰入金	207,490	196,809	311	384	454,127	521	90,354	189,268	288,233	181,277	21,518	48,105	99.9	17,242.4	109.5	52.3	37.1	88.1	123.6
繰越金	706,183	637,561	748,490	630,521	456,848	332,149	237,168	335,014	167,015	177,157	112,014	863,259	27.3	28.6	41.3	50.1	6.1	36.8	670.7
諸収入	328,603	364,196	357,215	367,921	422,665	344,811	410,062	362,484	431,587	443,784	393,718	449,980	18.4	18.9	11.6	19.1	2.8	11.3	14.3
地方債	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	1,975,200	1,579,393	0.8	1.5	6.4	14.6	14.1	54.4	20.0
歳入合計	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	13,402,378	14,193,338	8.3	2.7	1.2	1.1	3.4	2.1	5.9
自主財源額	5,221,879	4,956,012	4,991,921	4,860,160	5,254,209	4,531,541	4,628,765	4,721,472	5,027,844	4,884,512	4,895,482	5,739,756	13.8	2.1	2.0	6.5	2.9	0.2	17.2
自主財源額比率	34.6	29.6	28.5	33.6	34.4	32.4	34.0	35.1	37.0	37.2	36.5	40.4	6.0	5.0	3.3	5.4	0.6	1.8	10.7

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)							
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
一普通税	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	91.3	0.3	0.1	1.0	1.1	0.0	0.7	0.3	
1法定普通税	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	91.3	0.3	0.1	1.0	1.1	0.0	0.7	0.3	
(1)市町村民税	93.6	92.1	90.6	91.0	90.9	90.3	90.9	91.2	92.6	92.8	93.4	93.1	0.7	0.7	0.3	1.5	0.2	0.6	0.3	
ア個人均等割	92.1	89.4	88.5	89.3	89.4	88.9	89.3	89.0	89.5	90.3	91.7	91.8	0.6	0.4	0.3	0.6	0.9	1.6	0.1	
イ所得割	92.1	90.4	88.7	89.3	89.4	89.1	89.3	89.0	89.5	90.3	91.7	91.8	0.3	0.2	0.3	0.6	0.9	1.6	0.1	
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ウ法人均等割	98.0	97.6	96.8	96.1	96.6	92.4	92.5	97.8	98.7	98.7	95.6	94.5	4.3	0.1	5.7	0.9	0.0	3.1	1.2	
エ法人税割	98.0	97.9	97.6	97.8	96.6	97.4	98.5	97.8	98.6	98.6	99.2	99.3	0.8	1.1	0.7	0.8	0.0	0.6	0.1	
(2)固定資産税	89.5	87.7	87.2	85.9	86.6	86.7	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	88.9	0.1	0.9	1.7	0.6	0.3	0.5	1.0	
ア純固定資産	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	87.9	88.9	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.3	1.1	
土地	89.4	87.8	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	87.9	88.8	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.3	1.0	
家屋	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	88.9	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.5	1.0	
償却資産	89.4	87.5	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	89.1	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.5	1.3	
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)軽自動車税	89.1	86.4	84.5	84.8	83.9	84.8	84.7	85.9	85.0	85.1	85.2	85.5	1.1	0.1	1.4	1.0	0.1	0.1	0.4	
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(5)鉱山税													-	-	-	-	-	-	-	
(6)特別土地保有	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							0.0	-	-	-	-	-	-	
ア保有分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							0.0	-	-	-	-	-	-	
イ取得分													-	-	-	-	-	-	-	
ウ遊休土地分													-	-	-	-	-	-	-	
2法定外普通税													-	-	-	-	-	-	-	
二目的税													-	-	-	-	-	-	-	
三旧法による税													-	-	-	-	-	-	-	
合 計	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	91.3	0.3	0.1	1.0	1.1	0.0	0.7	0.3	
うち現年課税分	96.7	97.3	97.6	97.6	97.4	97.4	97.5	98.3	98.5	98.3	98.1	98.2	0.0	0.1	0.8	0.2	0.2	0.2	0.1	
うち滞納繰越分	22.8	11.9	9.3	9.9	11.9	11.3	13.4	10.3	10.4	8.9	12.3	15.3	5.0	18.6	23.1	1.0	14.4	38.2	24.4	
全国平均	92.9	92.5	92.3	92.0	92.0	91.8	91.8	92.1	92.7	93.3	93.7	-	0.2	0.0	0.3	0.7	0.6	0.4	-	
うち現年課税分	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9	97.8	98.0	98.1	98.2	98.3	98.2	-	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-	
うち滞納繰越分	18.9	18.1	17.7	17.2	16.9	16.5	17.5	17.6	18.8	19.1	19.6	-	2.4	6.1	0.6	6.8	1.6	2.6	-	
熊本県平均	91.7	90.9	90.8	90.5	90.6	90.4	90.2	90.4	90.6	91.1	91.5	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.4	-	
うち現年課税分	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.5	97.5	97.6	97.6	97.7	97.6	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	-	
うち滞納繰越分	15.6	15.6	15.7	15.0	14.8	15.5	16.1	15.8	16.8	16.9	17.5	-	4.7	3.9	1.9	6.3	0.6	3.6	-	
国民健康保険税	75.2	72.7	69.9	70.3	70.8	69.8	66.6	66.4	65.5	67.4	67.4	66.0	1.4	4.6	0.3	1.4	2.9	0.0	2.1	
うち現年課税分	91.8	91.9	92.9	93.0	91.9	91.7	91.6	93.3	93.5	93.7	93.7	92.8	0.2	0.1	1.9	0.2	0.2	0.0	1.0	
うち滞納繰越分	7.7	7.7	4.0	5.0	5.1	5.9	5.7	5.7	5.2	7.2	9.5	12.1	15.7	3.4	0.0	8.8	38.5	31.9	27.4	

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)							
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
地方税	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	0.3	1.5	1.5	8.9	1.0	8.6	0.5	
地方譲与税	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	180,168	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2	58.4	3.3	
利子割交付金	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	15,314	73.3	35.1	7.7	43.6	31.3	33.3	0.9	
配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	2,523	4,913	6,910	9,887	3,209	-	-	皆増	94.7	40.6	43.1	67.5	
株式等譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	3,104	6,740	5,778	4,737	1,206	-	-	皆増	117.1	14.3	18.0	74.5	
地方消費税交付金	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	307,485	10.3	13.6	12.0	7.6	4.6	0.6	6.2	
ゴルフ場利用税交付金	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	12,583	22.2	5.4	7.5	14.9	2.8	0.3	7.7	
特別地方消費税交付金	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	54,662	11.9	7.2	4.4	0.1	1.6	5.7	7.1	
地方特例交付金	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	53,920	1.3	1.2	1.7	0.3	0.3	67.8	66.9	
地方交付税	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	3,931,977	3,966,178	3.0	6.7	8.0	1.8	8.7	1.0	0.9	
普通交付税	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6	0.1	
特別交付税	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	587,086	551,393	532,366	564,182	3.3	6.8	10.2	9.1	6.1	3.5	6.0	
小 計	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	8,388,564	8,385,330	3.4	3.9	2.7	2.8	3.1	0.8	0.0	
交通安全対策特別交付金	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	7,236	1.8	5.2	4.3	10.6	10.2	0.2	5.4	
分担金・負担金	-	-	-	1,255	1,622	289	642	626	608	170	2,524	296	82.2	122.1	2.5	2.9	72.0	1,384.7	88.3	
使用料	5,049	6,840	5,691	5,790	21,863	28,859	12,742	17,736	11,708	20,365	20,163	20,245	32.0	55.8	39.2	34.0	73.9	1.0	0.4	
手数料	-	-	-	4	-	-	-	-	165	-	-	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-	
国庫支出金	64,000	197,500	148,887	41,762	40	-	-	2,506	5,000	2,184	759	46,391	皆減	-	皆増	99.5	65.2	6012.1	-	
県支出金	157,400	94,393	7,819	1,693	58	-	-	3,594	393	225	479	1,117	皆減	-	皆増	89.1	42.7	112.9	133.2	
財産収入	27,920	12,425	3,525	4,501	4,864	8,922	7,378	11,027	13,264	17,547	9,898	45,440	83.4	17.3	49.5	20.3	32.3	43.6	359.1	
寄附金	-	3,840	2,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	207,158	196,809	-	-	453,839	-	-	13,400	258,281	160,001	3,942	32,798	皆減	-	皆増	1,827.5	38.1	97.5	732.0	
繰越金	679,620	502,541	480,113	524,699	301,617	300,115	215,502	239,599	59,133	10,633	16,452	60,962	0.5	28.2	11.2	75.3	82.0	54.7	270.5	
諸収入	6,059	27,185	16,089	64,587	69,598	44,120	70,500	52,694	57,282	31,594	102,308	122,516	36.6	59.8	25.3	8.7	44.8	223.8	19.8	
地方債	194,610	176,100	39,900	43,500	217,600	413,000	792,800	584,900	454,400	410,700	339,900	318,393	89.8	92.0	26.2	22.3	9.6	17.2	6.3	
一般財源合計	9,669,249	9,739,920	9,949,574	10,073,786	10,474,906	9,876,579	9,827,239	9,419,993	9,596,020	9,115,445	8,892,642	9,040,724	5.7	0.5	4.1	1.9	5.0	2.4	1.7	
一般財源比率	64.1	58.3	56.8	69.6	68.7	70.6	72.2	70.1	70.6	69.4	66.4	67.4	2.8	2.3	3.0	0.8	1.7	4.4	4.0	

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)							
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
議会費	206,608	198,423	198,579	195,502	193,600	185,417	198,070	193,424	190,638	169,580	157,866	160,543	4.2	6.8	2.3	1.4	11.0	6.9	1.7	
総務費	2,182,218	2,273,995	2,207,358	1,795,484	1,977,450	1,889,321	2,015,827	1,651,813	1,427,838	1,534,294	1,434,203	2,092,314	4.5	6.7	18.1	13.6	7.5	6.5	45.9	
民生費	2,810,311	3,063,710	3,593,135	3,436,151	3,305,999	3,407,835	3,479,558	3,674,964	3,764,512	3,668,225	3,962,019	4,126,069	3.1	2.1	5.6	2.4	2.6	8.0	4.1	
衛生費	752,914	975,578	1,127,239	1,195,486	1,414,553	1,379,515	1,112,864	1,103,833	1,239,271	1,168,849	1,113,024	978,294	2.5	19.3	0.8	12.3	5.7	4.8	12.1	
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
農林水産業費	1,367,477	1,579,445	1,423,963	1,248,601	1,243,200	1,092,728	929,247	971,871	1,052,247	971,174	560,598	588,333	12.1	15.0	4.6	8.3	7.7	42.3	4.9	
商工費	366,713	352,258	340,482	338,699	318,249	326,860	465,260	431,964	368,099	352,539	350,604	335,835	2.7	42.3	7.2	14.8	4.2	0.5	4.2	
土木費	1,936,015	2,836,330	3,919,566	1,932,282	1,947,961	1,708,894	1,191,522	1,079,482	1,215,861	1,147,369	1,161,252	1,133,881	12.3	30.3	9.4	12.6	5.6	1.2	2.4	
消防費	450,673	413,798	465,373	411,317	438,297	444,202	446,052	459,583	486,243	476,764	471,028	459,316	1.3	0.4	3.0	5.8	1.9	1.2	2.5	
教育費	2,635,062	2,580,799	1,718,173	1,176,503	1,140,923	1,095,745	1,146,337	1,237,745	1,075,420	1,410,498	1,352,602	1,286,361	4.0	4.6	8.0	13.1	31.2	4.1	4.9	
災害復旧費	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	3,799	99,692	33,803	86,355	皆減	皆増	488.2	95.1	2,524.2	66.1	155.5	
公債費	1,572,959	1,606,102	1,700,493	1,948,375	2,680,231	2,126,262	2,273,045	2,337,416	2,577,869	2,008,489	1,922,120	1,810,245	20.7	6.9	2.8	10.3	22.1	4.3	5.8	
諸支出金	0	0	0	0	0	0	7,175	0	0	0	0	0	-	皆増	皆減	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	6.9	2.8	0.4	1.4	2.9	3.8	4.3	

6 歳出(性質別)の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	3,098,087	3,160,931	3,106,706	2,966,764	2,848,982	2,904,161	2,975,459	2,452,569	2,449,294	2,605,081	2,371,617	2,184,241	1.9	2.5	17.6	0.1	6.4	9.0	7.9
うち職員給	2,040,139	2,066,725	2,016,111	1,903,540	1,830,130	1,691,414	1,666,862	1,554,311	1,518,641	1,469,291	1,412,310	1,335,437	7.6	1.5	6.8	2.3	3.2	3.9	5.4
扶助費	1,643,075	1,762,338	1,925,734	1,713,882	1,768,703	1,935,254	1,994,394	2,219,958	2,334,469	2,420,690	2,521,365	2,671,449	9.4	3.1	11.3	5.2	3.7	4.2	6.0
公債費	1,572,882	1,606,030	1,700,439	1,948,292	2,680,199	2,126,220	2,270,122	2,334,684	2,575,916	2,007,177	1,920,374	1,808,314	20.7	6.8	2.8	10.3	22.1	4.3	5.8
元利償還金	1,568,955	1,596,414	1,697,990	1,947,987	2,679,736	2,126,173	2,269,724	2,334,458	2,575,881	2,007,032	1,919,870	1,808,285	20.7	6.8	2.9	10.3	22.1	4.3	5.8
一時借入金利息	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	504	29	89.8	746.8	43.2	84.5	314.3	247.6	94.2
(義務的経費計)	6,314,044	6,529,299	6,732,879	6,628,938	7,297,884	6,965,635	7,239,975	7,007,211	7,359,679	7,032,948	6,813,356	6,664,004	4.6	3.9	3.2	5.0	4.4	3.1	2.2
物件費	1,030,682	1,075,956	1,156,251	1,079,075	1,160,961	1,134,197	1,270,396	1,244,691	1,147,122	1,003,452	992,642	950,034	2.3	12.0	2.0	7.8	12.5	1.1	4.3
維持補修費	150,987	159,246	172,364	219,126	211,831	211,346	123,585	116,804	108,164	102,547	100,668	118,892	0.2	41.5	5.5	7.4	5.2	1.8	18.1
補助費等	1,395,557	1,414,945	1,949,884	1,596,255	1,602,797	1,636,621	1,649,856	1,601,639	1,572,217	1,527,864	1,456,236	1,430,096	2.1	0.8	2.9	1.8	2.8	4.7	1.8
うち組合負担金	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	999,353	1,040,907	1,026,950	1,035,183	985,608	8.2	3.2	1.2	4.2	1.3	0.8	4.8
その他	696,559	815,072	1,177,220	738,464	719,188	680,252	662,448	602,286	531,310	500,914	421,053	444,488	5.4	2.6	9.1	11.8	5.7	15.9	5.6
繰出金	996,354	1,037,149	999,810	1,377,227	1,235,484	1,272,951	1,229,139	1,197,760	1,191,512	1,090,545	1,268,025	1,286,355	3.0	3.4	2.6	0.5	8.5	16.3	1.4
積立金	209,852	29,203	263,703	1,101	3,525	355	104,135	5,332	15,275	2,800	5,375	20,836	89.9	29,233.8	94.9	186.5	81.7	92.0	287.6
投資及び出資金・貸付金	241,175	667,294	626,936	495,635	666,083	532,020	210,600	229,700	331,700	322,900	279,427	802,500	20.1	60.4	9.1	44.4	2.7	13.5	187.2
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	4,116,799	5,056,594	4,970,835	2,320,464	2,486,824	1,903,654	1,450,321	1,815,717	1,676,128	1,924,417	1,603,390	1,784,829	23.5	23.8	25.2	7.7	14.8	16.7	11.3
うち人件費	142,757	153,220	147,214	116,410	131,626	129,477	80,171	96,274	96,427	92,463	72,657	90,927	1.6	38.1	20.1	0.2	4.1	21.4	25.1
普通建設事業費	3,942,299	4,967,346	4,792,534	2,281,043	2,481,898	1,903,654	1,437,271	1,738,958	1,672,329	1,824,725	1,569,587	1,698,474	23.3	24.5	21.0	3.8	9.1	14.0	8.2
うち補助事業	1,028,370	1,902,758	3,002,117	1,328,139	1,533,664	954,443	348,760	410,823	754,537	731,611	833,660	698,928	37.8	63.5	17.8	83.7	3.0	13.9	16.2
うち単独事業	2,913,929	3,064,588	1,790,417	952,904	948,234	949,211	1,088,511	1,328,135	917,792	1,093,114	735,927	999,546	0.1	14.7	22.0	30.9	19.1	32.7	35.8
災害復旧事業費	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	3,799	99,692	33,803	86,355	皆減	皆増	488.2	95.1	2,524.2	66.1	155.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	6.9	2.8	0.4	1.4	2.9	3.8	4.3

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	2,845,242	2,876,194	2,800,429	2,672,941	2,565,050	2,664,061	2,788,875	2,312,231	2,309,809	2,479,548	2,199,951	2,020,311	3.9	4.7	17.1	0.1	7.3	11.3	8.2
うち職員給	1,792,769	1,794,880	1,717,147	1,624,892	1,552,529	1,455,574	1,502,049	1,454,090	1,401,170	1,374,268	1,256,025	1,187,695	6.2	3.2	3.2	3.6	1.9	8.6	5.4
扶助費	548,894	595,465	647,999	552,954	561,977	617,949	601,339	820,028	995,292	826,287	918,793	948,119	10.0	2.7	36.4	21.4	17.0	11.2	3.2
公債費	1,424,650	1,467,234	1,582,924	1,771,701	2,504,388	1,953,683	2,111,541	2,212,260	2,456,714	1,923,821	1,810,449	1,706,327	22.0	8.1	4.8	11.0	21.7	5.9	5.8
元利償還金	1,420,723	1,457,618	1,580,475	1,771,396	2,503,925	1,953,636	2,111,143	2,212,034	2,456,679	1,923,676	1,809,945	1,706,298	22.0	8.1	4.8	11.1	21.7	5.9	5.7
一時借入金利息	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	504	29	89.8	746.8	43.2	84.5	314.3	247.6	94.2
(義務的経費計)	4,818,786	4,938,893	5,031,352	4,997,596	5,631,415	5,235,693	5,501,755	5,344,519	5,761,815	5,229,656	4,929,193	4,674,757	7.0	5.1	2.9	7.8	9.2	5.7	5.2
物件費	839,715	887,076	928,728	887,587	890,406	884,368	914,418	904,548	839,674	817,742	765,605	780,234	0.7	3.4	1.1	7.2	2.6	6.4	1.9
維持補修費	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	86,664	82,769	85,370	97,133	1.6	49.4	4.5	10.3	4.5	3.1	13.8
補助費等	1,290,536	1,342,911	1,524,788	1,530,190	1,517,649	1,567,547	1,584,089	1,508,967	1,442,156	1,442,148	1,377,299	1,362,154	3.3	1.1	4.7	4.4	0.0	4.5	1.1
うち組合負担金	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	999,349	1,040,889	1,026,330	1,034,665	985,358	8.2	3.2	1.2	4.2	1.4	0.8	4.8
その他	591,538	743,038	752,124	672,399	634,040	611,178	596,681	509,618	401,267	415,818	342,634	376,796	3.6	2.4	14.6	21.3	3.6	17.6	10.0
繰出金	939,477	971,230	912,461	1,273,099	1,129,309	1,162,609	1,100,826	1,065,920	1,056,819	955,155	1,129,962	1,120,135	2.9	5.3	3.2	0.9	9.6	18.3	0.9
積立金	185,599	162	4	120	0	0	3	1	2	1	2,001	12,000	-	皆増	66.7	100.0	50.0	200,000.0	499.7
投資及び出資金・貸付金	3,875	14,194	14,536	135	283	120	100	300	0	0	27	300	57.6	16.7	200.0	皆減	-	皆増	1,011.1
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	849,659	825,826	892,393	565,314	542,779	509,219	367,499	379,003	374,729	501,003	367,775	385,848	6.2	27.8	3.1	1.1	33.7	26.6	4.9
うち人件費	139,366	146,129	136,062	108,473	131,626	124,357	69,801	78,701	96,427	92,463	72,657	90,927	5.5	43.9	12.8	22.5	4.1	21.4	25.1
普通建設事業費	823,618	808,925	815,561	555,268	541,703	509,219	366,856	333,568	370,930	476,283	362,923	352,820	6.0	28.0	9.1	11.2	28.4	23.8	2.8
うち補助事業	170,160	111,628	167,139	142,826	99,879	106,443	42,402	54,436	70,802	108,836	109,207	95,640	6.6	60.2	28.4	30.1	53.7	0.3	12.4
うち単独事業	653,458	697,297	648,422	412,442	441,824	402,776	324,454	279,132	300,128	367,447	253,716	257,180	8.8	19.4	14.0	7.5	22.4	31.0	1.4
災害復旧事業費	26,041	16,901	76,832	10,046	1,076	0	643	45,435	3,799	24,720	4,852	33,028	皆減	皆増	6,966.1	91.6	550.7	80.4	580.7
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	9,034,366	9,103,854	9,423,648	9,424,331	9,897,657	9,542,411	9,561,125	9,299,848	9,561,859	9,028,474	8,657,232	8,432,561	3.6	0.2	2.7	2.8	5.6	4.1	2.6

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	2,659,274	2,633,162	2,521,637	2,510,561	2,403,203	2,392,623	2,443,871	2,163,165	2,125,869	2,274,242	2,081,750	1,990,862	0.4	2.1	11.5	1.7	7.0	8.5	4.4
うち職員給	1,606,801	1,551,848	1,615,971	1,626,381	1,531,793	1,442,421	1,489,881	1,449,817	1,399,598	1,360,979	1,239,693	1,217,206	5.8	3.3	2.7	3.5	2.8	8.9	1.8
扶助費	548,464	584,183	633,592	552,638	561,396	617,649	601,039	819,028	994,992	825,980	918,483	943,023	10.0	2.7	36.3	21.5	17.0	11.2	2.7
公債費	1,216,951	1,438,905	1,582,470	1,767,121	1,975,571	1,953,683	2,111,317	2,198,641	2,128,774	1,923,821	1,763,105	1,687,628	1.1	8.1	4.1	3.2	9.6	8.4	4.3
元利償還金	1,213,024	1,429,289	1,580,021	1,766,816	1,975,108	1,953,636	2,110,919	2,198,415	2,128,739	1,923,676	1,762,601	1,687,599	1.1	8.1	4.1	3.2	9.6	8.4	4.3
一時借入金利子	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	504	29	89.8	746.8	43.2	84.5	314.3	247.6	94.2
(義務的経費計)	4,424,689	4,656,250	4,737,699	4,830,320	4,940,170	4,963,955	5,156,227	5,180,834	5,249,635	5,024,043	4,763,338	4,621,513	0.5	3.9	0.5	1.3	4.3	5.2	3.0
物件費	636,422	652,786	731,431	650,276	773,790	731,597	836,575	792,774	772,700	720,742	721,364	720,086	5.5	14.3	5.2	2.5	6.7	0.1	0.2
維持補修費	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	86,664	82,769	85,370	97,133	1.6	49.4	4.5	10.3	4.5	3.1	13.8
補助費等	1,069,973	1,085,625	1,289,700	1,402,123	1,396,171	1,468,714	1,493,789	1,438,997	1,383,932	1,317,541	1,271,785	1,237,449	5.2	1.7	3.7	3.8	4.8	3.5	2.7
うち組合負担金	554,275	583,457	743,462	847,563	865,690	945,393	981,805	966,381	1,024,747	1,008,047	964,829	962,462	9.2	3.9	1.6	6.0	1.6	4.3	0.2
その他	515,698	502,168	546,238	554,560	530,481	523,321	511,984	472,616	359,185	309,494	306,956	274,987	1.3	2.2	7.7	24.0	13.8	0.8	10.4
繰出金	390,961	471,466	430,272	622,059	671,922	716,120	683,527	780,477	834,400	785,797	958,847	914,334	6.6	4.6	14.2	6.9	5.8	22.0	4.6
経常経費充当一般財源等計	6,628,764	6,989,689	7,308,488	7,675,068	7,967,869	8,063,241	8,262,553	8,289,672	8,327,331	7,930,892	7,800,704	7,590,515	1.2	2.5	0.3	0.5	4.8	1.6	2.7

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
地方税	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	0.3	1.5	1.5	8.9	1.0	8.6	0.5
地方譲与税	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	180,168	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2	58.4	3.3
利子割交付金	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	15,314	73.3	35.1	7.7	43.6	31.3	33.3	0.9
配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	2,523	4,913	6,910	9,887	3,209	-	-	-	94.7	40.6	43.1	67.5
株式等譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	3,104	6,740	5,778	4,737	1,206	-	-	-	117.1	14.3	18.0	74.5
地方消費税交付金	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	307,485	10.3	13.6	12.0	7.6	4.6	0.6	6.2
ゴルフ場利用税交付金	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	12,583	22.2	5.4	7.5	14.9	2.8	0.3	7.7
特別地方消費税交付金	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	54,662	11.9	7.2	4.4	0.1	1.6	5.7	7.1
地方特例交付金	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	53,920	1.3	1.2	1.7	0.3	0.3	67.8	66.9
地方交付税	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6	0.1
普通交付税	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6	0.1
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
小 計	7,634,382	7,788,301	8,388,439	8,533,836	8,600,492	8,303,761	8,001,901	7,841,560	8,141,767	7,902,995	7,856,198	7,821,148	3.5	3.6	2.0	3.8	2.9	0.6	0.4
交通安全対策特別交付金	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	7,236	1.8	5.2	4.3	10.6	10.2	0.2	5.4
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
使用料	5,049	5,840	5,691	5,790	6,005	5,766	5,878	8,257	8,671	8,964	7,470	9,969	4.0	1.9	40.5	5.0	3.4	16.7	33.5
手数料	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	3,671	3,456	3,525	4,501	4,607	5,662	5,708	4,621	4,499	7,077	7,697	8,001	22.9	0.8	19.0	2.6	57.3	8.8	3.9
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	1,981	7,710	3,285	62,491	59,287	38,725	64,239	25,840	17	0	2,809	2,197	34.7	65.9	59.8	99.9	皆減	皆増	21.8
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	7,651,906	7,812,052	8,407,873	8,612,646	8,676,500	8,360,135	8,084,273	7,886,546	8,161,887	7,926,674	7,881,827	7,848,551	3.6	3.3	2.4	3.5	2.9	0.6	0.4

10 経常収支比率の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度増減率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	34.8	33.7	30.0	29.1	27.0	27.3	27.5	25.5	24.7	27.3	25.3	24.4	0.3	0.2	2.0	0.8	2.6	2.0	0.9
うち職員給	21.0	19.9	19.2	21.4	17	16.4	18.4	17.1	16.8	16.3	15.1	14.9	0.8	2.0	1.3	0.3	0.5	1.2	0.2
扶助費	7.1	7.5	7.5	6.4	6.3	7	6.8	9.7	11.5	9.9	11.2	11.5	0.7	0.2	2.9	1.8	1.6	1.3	0.3
公債費	15.9	18.4	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	24.7	23.1	21.4	20.7	0.1	1.5	2.2	1.3	1.6	1.7	0.7
元利償還金	15.9	18.3	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	24.7	23.1	21.4	20.7	0.1	1.5	2.2	1.3	1.6	1.7	0.7
一時借入金利子	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	57.8	59.6	56.3	56.0	55.5	56.6	58.1	61.2	60.9	60.3	57.9	56.6	1.1	1.5	3.1	0.3	0.6	2.4	1.3
物件費	8.3	8.4	8.7	7.6	8.7	8.3	9.4	9.4	9.0	8.6	8.8	8.8	0.4	1.1	0.0	0.4	0.4	0.2	0.0
維持補修費	1.4	1.6	1.4	2.0	2.1	2.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.2	0.0	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
補助費等	14.0	13.9	15.4	16.3	15.7	16.7	16.8	17.0	16.1	15.8	15.5	15.2	1.0	0.1	0.2	0.9	0.3	0.3	0.3
うち組合負担金	7.2	7.5	8.8	9.9	9.7	10.7	11.1	11.4	11.9	12.1	11.7	11.8	1.0	0.4	0.3	0.5	0.2	0.4	0.1
その他	6.8	6.4	6.6	6.4	6.0	6	5.7	5.6	4.2	3.7	3.7	3.4	0.0	0.3	0.1	1.4	0.5	0.0	0.3
繰出金	5.1	6.0	5.1	7.2	7.6	8.2	7.7	9.2	9.7	9.4	11.7	11.2	0.6	0.5	1.5	0.5	0.3	2.3	0.5
経常経費充当一般財源等計	86.6	89.5	86.9	89.1	89.6	91.9	93.1	97.9	96.6	95.1	94.9	92.9	2.3	1.2	4.8	1.3	1.5	0.2	2.0
県内市平均	87.9	87.8	85.9	86.1	87.5	90.5	91.2	93.8	94.5	94.6	95.5	-	3.0	0.7	2.6	0.7	0.1	0.9	-
県内町村平均	80.7	81.5	81.3	81.6	83.4	87.1	87.2	91.0	90.4	90.5	90.8	-	3.7	0.1	3.8	0.6	0.1	0.3	-
全国市町村平均	80.3	81.7	81.1	81.6	83.2	86.2	86.7	90.4	89.5	89.6	90.6	-	3.0	0.5	3.7	0.9	0.1	1.0	-

11 地方債の状況に関する年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
地方債発行額	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	1,975,200	1,579,393	0.8	1.5	6.4	14.6	14.1	54.4	20.0
年度末現在高	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972	0.1	1.1	1.1	4.1	2.3	2.2	0.5
対標準財政規模比率	189.1	214.3	229.1	223.2	215.1	218.3	229.5	231.5	219.2	211.9	218.1	212.9	1.5	5.1	0.9	5.3	3.4	2.9	2.4

12 公債費比率の年度別推移 H17年度まで

区分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17		H13	H14	H15	H16	H17
宇土市	14.0	15.9	17.3	18.8	18.3	19.9	21.9	24.0	23.1		1.6	2.0	2.1	0.9	23.1
県内市平均	16.6	16.8	16.8	16.4	15.9	16.4	16.5	16.2	16.8		0.5	0.1	0.3	0.6	16.8
県内町村平均	12.9	13.0	13.2	12.7	13.0	13.4	13.2	13.5	17.5		0.4	0.2	0.3	4.0	17.5
全国市町村平均	13.7	14.1	14.5	14.1	14.4	15.0	15.2	15.7	17.6		0.6	0.2	0.5	1.9	17.6

13 実質公債費比率の年度別推移 H17年度決算からの新指標

区分	(単位:千円)					対前年度増減率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20		H18	H19	H20		
宇土市	16.7	18.7	17.2	15.5		2.0	1.5	1.7		
県内市平均	15.3	15.8	15.1	-		0.5	0.7	-		
県内町村平均	13.9	14.1	14.0	-		0.2	0.1	-		
全国市町村平均	15.0	15.6	14.4	-		0.6	1.2	-		

14 起債制限比率の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度増減率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
宇土市	9.6	10.5	11.3	12.1	12.8	12.8	13.0	13.7	15.4	15.3	14.1	12.8	0.0	0.2	0.7	1.7	0.1	1.2	1.3
県内市平均	12.7	12.6	12.2	11.8	11.3	10.9	10.9	10.9	10.9	10.8	10.6	-	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-
県内町村平均	9.6	9.5	9.2	8.8	8.6	8.6	8.7	8.8	9.2	9.3	9.2	-	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	-
全国市町村平均	9.8	9.8	9.8	9.6	9.6	9.7	9.9	10.2	10.6	10.8	10.6	-	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	-



15 公債費負担比率の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度増減率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
宇土市	14.7	15.1	15.8	17.6	23.9	19.8	21.5	23.5	25.6	21.1	20.4	18.9	4.1	1.7	2.0	2.1	4.5	0.7	1.5
県内市平均	17.1	16.9	17.0	16.6	16.5	16.8	17.1	16.8	16.8	17.0	17.4	-	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	0.4	-
県内町村平均	16.3	17.0	17.1	17.1	17.4	17.4	17.6	17.1	17.5	17.6	18.1	-	0.0	0.2	0.5	0.4	0.1	0.5	-

16 基金の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
積立金現在高	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136	16.3	6.1	9.3	11.5	10.6	0.1	1.8
財政調整基金	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	969,462	31.9	9.3	0.0	7.6	13.7	1.3	2.2
減債基金	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	8,839	0.0	1.4	12.2	90.8	0.0	0.2	0.3
特定目的基金	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	459,835	0.0	1.8	24.9	5.3	3.8	3.0	1.0

17 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
翌年度以降支出予定額 (A)	3,825,702	2,142,785	2,019,722	1,842,465	1,516,448	993,472	1,151,374	737,653	673,652	568,702	1,105,129	398,496	34.5	15.9	35.9	8.7	15.6	94.3	63.9
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	104,784	20.3	23.2	25.2	30.7	32.3	34.5	30.0
(A) - (B)	2,158,554	597,228	704,352	614,331	450,606	144,279	499,243	250,157	335,672	339,933	955,372	293,712	68.0	246.0	49.9	34.2	1.3	181.0	69.3

18 地方債の事業別現在高の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般公共	856,387	1,191,302	1,402,544	1,419,670	1,488,096	1,623,623	1,655,696	1,679,079	1,694,409	1,630,212	1,477,779	1,325,949	9.1	2.0	1.4	0.9	3.8	9.4	10.3
一般単独	8,418,901	9,783,006	9,950,559	9,560,934	8,762,113	8,149,982	7,557,644	7,138,672	6,247,862	5,862,961	6,082,178	6,323,453	7.0	7.3	5.5	12.5	6.2	3.7	4.0
地域総合整備	4,244,234	5,189,418	5,191,686	4,623,851	3,651,819	2,966,116	2,269,204	1,547,775	977,022	551,991	208,089	43,227	18.8	23.5	31.8	36.9	43.5	62.3	79.2
臨時地方道	2,026,912	2,328,037	2,305,282	2,398,427	2,486,938	2,603,790	2,648,880	2,681,862	2,641,151	2,605,075	2,524,509	2,498,135	4.7	1.7	1.2	1.5	1.4	3.1	1.0
臨時河川等	595,613	564,628	568,748	562,122	565,321	585,919	587,254	591,632	584,579	538,209	490,890	442,357	3.6	0.2	0.7	1.2	7.9	8.8	9.9
公営住宅	753,144	1,052,931	2,257,045	2,459,727	2,616,084	2,718,606	2,604,701	2,484,273	2,359,066	2,230,740	2,086,738	1,976,884	3.9	4.2	4.6	5.0	5.4	6.5	5.3
義務教育施設整備	1,352,167	1,256,879	1,232,115	1,166,099	1,015,589	923,943	830,781	731,468	654,851	641,206	717,502	759,804	9.0	10.1	12.0	10.5	2.1	11.9	5.9
辺地対策	488,071	476,034	463,581	483,991	470,104	434,435	391,005	360,716	411,951	377,375	350,541	314,189	7.6	10.0	7.7	14.2	8.4	7.1	10.4
公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	107,091	109,398	143,147	140,885	126,496	105,529	88,302	84,079	67,606	71,724	64,717	71,077	16.6	16.3	4.8	19.6	6.1	9.8	9.8
一般廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	167,189	142,859	121,812	106,628	95,485	83,752	73,178	62,080	50,432	38,205	25,370	11,921	12.3	12.6	15.2	18.8	24.2	33.6	53.0
地域財政特例対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転貸	13,653	9,638	5,598	2,847	1,061	645	212	0	0	0	0	0	39.2	67.1	皆減	-	-	-	-
過疎対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策	545,967	795,322	692,054	638,180	561,125	489,987	452,673	424,006	380,663	320,776	317,561	313,513	12.7	7.6	6.3	10.2	15.7	1.0	1.3
減収補てん	236,500	215,000	193,500	172,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政特例	142,588	134,255	125,506	116,318	106,674	96,548	85,914	74,748	63,022	50,707	39,188	29,610	9.5	11.0	13.0	15.7	19.5	22.7	24.4
公共事業等臨時	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	584,800	738,858	755,859	770,670	786,156	791,266	790,832	793,671	778,969	757,177	695,902	631,884	0.6	0.1	0.4	1.9	2.8	8.1	9.2
臨時税収補てん	194,600	194,600	194,600	194,600	184,883	174,972	164,861	154,547	144,026	133,295	122,346	111,178	5.4	5.8	6.3	6.8	7.5	8.2	9.1
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整	157,422	146,232	134,470	122,106	109,108	95,445	81,081	67,327	52,865	37,658	24,072	16,826	12.5	15.0	17.0	21.5	28.8	36.1	30.1
都道府県貸付	524,981	439,783	407,185	386,554	338,052	292,305	243,342	216,866	168,405	119,702	90,247	64,821	13.5	16.8	10.9	22.3	28.9	24.6	28.2
その他	10,500	342,400	661,000	951,500	1,373,766	1,691,559	1,700,405	1,716,626	1,825,986	1,915,590	2,209,476	2,264,681	23.1	0.5	1.0	6.4	4.9	15.3	2.5
合計	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,335	17,086,965	17,164,972	0.1	1.1	1.1	4.1	2.3	2.2	0.5

19 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
地方債現在高(A)	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972	0.1	1.1	1.1	4.1	2.3	2.2	0.5
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	104,784	20.3	23.2	25.2	30.7	32.3	34.5	30.0
積立金現在高(C)	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136	16.3	6.1	9.3	11.5	10.6	0.1	1.8
財政調整基金	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	969,462	31.9	9.3	0.0	7.6	13.7	1.3	2.2
減債基金	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	8,839	0.0	1.4	12.2	90.8	0.0	0.2	0.3
特定目的基金	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	459,835	0.0	1.8	24.9	5.3	3.8	3.0	1.0
将来にわたる実質的な財政負担(A)+(B)-(C)=(D)	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596	15,824,115	15,831,620	2.6	2.9	1.0	4.1	2.1	1.9	0.0
標準財政規模(E)	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678	1.4	5.9	1.9	1.3	1.1	0.7	2.9
対標準財政規模(D)/(E)×100	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7	214.6	203.3	196.9	201.9	196.4	-	-	-	-	-	-	-

20 財力力の推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
基準財政収入額	2,894,170	2,968,891	2,823,334	2,919,374	3,000,441	3,010,373	2,867,449	2,992,437	3,110,676	3,468,291	3,448,299	3,392,304	0.3	4.7	4.4	4.0	11.5	0.6	1.6
基準財政需要額	6,795,280	7,018,232	7,300,645	7,473,734	7,529,255	7,404,574	6,975,408	6,811,273	6,873,718	6,901,541	6,859,642	6,798,815	1.7	5.8	2.4	0.9	0.4	0.6	0.9
標準税収入額	3,800,711	3,901,041	3,705,962	3,834,484	3,945,178	3,956,616	3,760,576	3,922,357	4,039,450	4,467,878	4,436,525	4,341,289	0.3	5.0	4.3	3.0	10.6	0.7	2.1
標準財政規模	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678	1.4	5.9	1.9	1.3	1.1	0.7	2.9
財力指数(3年平均)	0.409	0.423	0.412	0.400	0.392	0.399	0.405	0.419	0.430	0.460	0.480	0.502	-	-	-	-	-	-	-